

特集にあたって

震災が変えた国際協力

山形 辰史

●震災対応に当たった国際協力機関

このように東日本大震災は、今後の国際協力のあり方に対して、大きな問いを発したと言える。対称的に、国際協力の側から震災への働きかけも行われた。今回の震災で顕著だったのは、従来国際協力に従事していた機関や団体が、緊急支援を行ったことである。国際協力機構（JICA）は、これまでの国内での災害の場合と比較して、より大規模な緊急支援を実施した。本特集では、坪池明日香「JICAの東日本大震災復興支援」が、JICAが実施した避難住民の受け入れや、ボランティア派遣の経緯を詳述している。また、NGOとタイアップした大学の医療支援については、山本太郎「大学の東日本大震災緊急支援」が、被災地の医療支援の実態や、現地の医師達との連携、およびそこから学び得たことについて、臨場感豊かにまとめている。

従来日本のNGOは、開発途上国の活動地域における、長期的かつ親密な関係に基づく協力を指向しており、災害等に対する緊急支援に参加するのは躊躇してきた歴史がある。緊急支援は、短時間のうちに多額の資金や大量の人材を

今年三月一日に発生した東日本大地震は、今後の国際協力のあり方に大きな影響を与えた。ひとつには、それまで開発途上国の支援を目的にしていた国際協力政府機関・NGOに対して、日本国内の課題への対処が求められたことである。緊急支援が国際協力のひとつの象徴として認識されている今日、日本で起こった災害に対して、国際協力政府機関、NGO、

大学も支援を行うことが要請され、かつその要請に応える度量が、それら機関に備わっていた。これは阪神・淡路大震災と比較して、今回特に際立った特徴であった。いまひとつは、この震災が、日本の今後の国際協力のあり方を大きく変える可能性がある、ということである。震災によって日本はある意味では被援助国になった。今年の援助受取額は世界一になる見込みである。第二位がスーダン

であることを考えれば、日本が後開発途上国や脆弱国のなかに割って入ってしまった事実が理解できよう。これに対して二つの際立った見方が示された。それは、「自分のことは自分でする」という、いうなれば、自給自足原則と「他人からの支援も受けるが、他人の支援もする」という開放原則の二つである。

●自給自足原則と開放原則

自給自足原則とは、日本に降りかかった災難への対処は、一義的には日本人の責任であり、対照的に、他国に降りかかった災難への対処は、その国の人々の責任である、という見方を指している。この立場を取る外国人は、先進国日本の災害への対処は日本に任せておけばいい、と考え、この立場を取る日本人は、日本人の一義的責任は、日本人を守ることであり、

それは他国の困難への対処に優先する、と考える。したがって、この立場を取る外国人は「日本よりもっと貧しい国を支援せよ」と主張し、日本人は「こんな時に国際協力などしなくてよい」として、ODAの削減を主張する。対照的に開放原則は、支援を受け入れることを許容すると同時に、他国への支援を続けるという立場を取る。

阪神淡路大震災と比較すると東日本大震災では、対処が開放原則の方向に動いたことが見いだせる。外国からの救助隊、医師、救助犬の受け入れはより円滑だったし、開発途上国を含む数多くの国から日本に支援が寄せられた。一方、いったんはODAの二〇％削減方針が示されるなど、開放性の抑制の傾向も見られた。

必要とする一方、関わりは一時的であるため、かつての日本のNGOの方針や特長とは相容れなかった。しかしながら、国際NGOの緊急支援における活躍が目立つようになり、日本でもジャパン・プラットフォームが設立されると、経常活動を重視する従来型のNGOが緊急支援にも従事することが一般的になっていった。このような歴史を顧みると、今回日本の国際協力NGOが、国内の緊急支援にも携わるようになったことは、大きな変化と言える。

●震災対応から得られる教訓

震災から約半年が経過した現在、この震災への対応からいくつか教訓が得られている。豊田利久「災害対応における国際協力の新展開」は、これまでの震災対応を評価し、改善すべき点を指摘すると共に、災害からの復興や防災についての国際協力の取り組みの実例を紹介している。特に義援金給付のスピード、現物支給の内容やタイミングについて、より迅速かつ柔軟な対応を求めている。

さらに森壮也「自然災害と障害者」は、災害発生時および復興期の対応に関する障害者への配慮や障害者の参加という観点から、国

際社会でどのような議論がなされ、制度的枠組が形成されているかを紹介し、その視点から、日本政府の震災対応の課題を指摘している。具体的には、復興プロセスを議論する会議に、障害者の声を代表するメンバーを加えることを提案している。

東日本大震災は、地震被害、津波被害および福島第一原子力発電所からの放射能汚染という三つの異なった側面を持っている。なかでも放射能汚染は、開発や経済発展のあり方を問う、大きな課題である。この課題を論じるためには、生産活動を支えるエネルギーを、今後どのようにして調達すべきかを深く検討せざるを得ないため、月を改め、本誌一二月号で扱う予定である。

●日本は日本が助けられたいのか

今回の震災への対処に際して、国内外の人々が、前述の自給自足原則と開放原則の間で揺れ動いた。国内では、「ODA二〇%削減」に象徴されるように、対外活動に対する体内活動の優先が当然視された時期があった。しかしこの見方は、低所得国を含む多くの国々が日本に人的・物的支援を行った

ことで、変化を見せている。筆者は、今回の震災を機に、先進国同士、そして先進国と開発途上国の間の水平的な国際協力が増えること、そして開発途上国が先進国へのキャッチアップが進む未来においては、このような水平協力が、国際協力の主流になるという予測を展開している。

また海外でも、今回の震災対応に関し、日本に対して自給自足原則を迫る論調があった。佐藤寛「外国から見た震災…なぜ日本に援助するのか」は、震災直後にイギリスのサセックス大学において、日本人留学生達が被災者のための募金を行ったところ、ある教授から「日本は先進国だから募金をする必要はなく、むしろその資源は、より貧しい国に向けられるべきだ」と意見された経験を元にして、チャリティーの役割について論じている。

●素朴な助け合いの力

阪神・淡路大震災と同様に、東日本大震災は、ごく普通の日本人が素朴な感情として持っている「困っている人がいたら、相手の気持ちになって支援しよう」という助け合いの精神を喚起した。しかし、岩手県に生を受けたものと

して今回強く感じたことは、この助け合いの精神は、東北、日本だけのものではなく、開発途上国の人々も同様に有しているものだった、ということである。この助け合いの精神こそ国際協力の原点であり、国際協力という仕組みは、国連安全保障理事会の常任理事国になるとか、捕鯨が続けられるとかいう理由のみによってではなく、一般の人々の素直な助け合いの精神に支えられている。それは、数多くの同胞の犠牲や艱難辛苦をテレビで呆然と眺めながら、自分がするようになして見いだした、一条の光であった。

(やまがた たつふみ／アジア経済研究所 開発研究センター)